# **DIGITAL RADIO TRANSMISSION SYSTEM**

**Publication number:** 

JP3013145

**Publication date:** 

1991-01-22

Inventor:

KURAHASHI TOMOYUKI

Applicant:

NIPPON ELECTRIC CO

Classification:

international:

H04L27/34; H04L27/34; (IPC1-7): H04L27/34

- European:

Application number:

JP19890149154 19890612

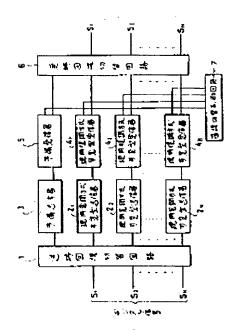
Priority number(s):

JP19890149154 19890612

Report a data error here

#### Abstract of JP3013145

PURPOSE: To reduce the rate of an auxiliary line to be occupied by the line of small transmission capacity and to effectively use the auxiliary line by the other living line by setting a multi-level orthogonal amplitude modulation system to a loworder for the line of the small transmission capacity. CONSTITUTION:In N respective living systems, variable modulation system type transmitters 21-2N are provided in a transmission side and variable demodulation system type receivers 41-4N are provided in a reception side. Digital signals S1-SN are respectively composed of the plural trains of signals. For example, when only the first train of the signals are inputted, the variable modulation system type transmitter 2 switches the multi-level orthogonal amplitude modulation system to the loworder system and transmits a modulation signal including a modulation system information signal. Thus, the degradation of line quality can be suppressed for the line of the small transmission capacity not to wholly transmit the plural trains of the signals and probability to make the auxiliary line preferential is lowered. Then, the auxiliary line can be effectively used for the other living line.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

BEST AVAILABLE COPY

(19) 日本国特許庁(JP) (11) 特許出願公開

#### ⑫ 公 開 特 許 公 報 (A) 平3-13145

30 Int. Cl. 3

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成3年(1991)1月22日

H 04 L 27/34

9077-5K H 04 L 27/00

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全5頁)

デジタル無線伝送システム 🖾発明の名称

> ②特 願 平1-149154

22出 願 平1(1989)6月12日

⑫発 明 者

知之

東京都港区芝5丁目33番1号 日本電気株式会社内

の出 願 人 日本電気株式会社

東京都港区芝5丁目7番1号

四代 理 人 弁理士 鈴木 章夫

1. 発明の名称

デジタル無線伝送システム

# 2. 特許請求の範囲

1. 多値直交振幅変調方式に基づく無線回線が1 以上の現用系と1以上の予備系とからなり、現用 系の品質が劣化したときに予備系に切り替えるよ うにしたデジタル無線伝送システムにおいて、送 信側には、定められた信号列よりも少ない信号列 の信号が入力されたときに本来の多値直交振幅変 調方式よりも低位の変調方式に切り替えるととも に、受信側へ切り替えたことを知らせる変調方式 情報信号を送信する変調方式可変型送信器を備え、 受信側には、送信系から送られる変調方式情報信 号により送信側の多値直交振幅変調方式に対応し た復調方式に切り替え復調処理をする復調方式可 変型受信器とを備えることを特徴とするデジタル 無線伝送システム。

3、発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明は多値直交振幅変調方式を採用するデジー タル無線伝送システムに関し、特に予備回線を含 めて運用する無線伝送システムの改善に関する。 〔従来の技術〕

從来、64QAM (Quadrature Amplitude Modulation) 方式や 256QA方式等の多値直交振幅変 調方式を採用するデジタル無線伝送システムとし て、第3図に示すものが知られている。図におい て、1は送端回線切替回路、2A, ~2A, は現 用送信器、3は予備送信器、4Aに~4Aには現 用受信器、5は予備受信器、6は受端回線切替回 路、7は回線切替制御回路である。

このシステムでは、受信側でBER(bit error rate:ピット誤り率)により回線品質を常に監視 しながらBERが予め定めされた値により悪い場 合、言い換えれば回線品質が規定の値よりも劣化 した場合、現用から予備へ回線を切り替える。 今、仮に現用送信器 2 A 、及び現用受信器 4 A 、 からなる現用回線1でフェージング等がおこり回 線品質が劣化した場合を考える。受信端局では、

先ず現用受信器4A、でBERを検出した後、そのBERの値を予め定められたBERの値と比較し劣化が確認されれば回線障害アラームを発動する。発生した回線障害アラームは、回線切替制御回路7に送られる。

この時、同様に現用送信器2A.及び現用受信器4A.からなる現用回線2乃至現用送信器2A.及び現用受信器4A.からなる現用回線Nまでの全ての回線、及び予備送信器3及び予備受信器5からなる予備回線においてもそれぞれBERの値を予め定められたBERの値と比較し劣化していないことを確認し、回線障害アラームを出さない。

すると、回線切替制御回路7では予備受信器5. 現用受信器4Aェ 乃至現用受信器4Aェ からは回 線障害アラームを受信していないことで現用回線 2から現用回線Nまでが予備回線を占有していないことを確認すると共に、予備回線で回線障害が 起きていないことを確認する。この時、予備回線 の回線障害アラーム発動点はN本の現用回線のそれと等しい。

化が進む程降雨やフェージング等の影響を受け易くなり回線品質が劣化し易いことが知られており、このために上述したように予備回線を設けて回線 断の発生を防止している。

本発明は伝送容量の少ない回線による予備回線 占有率を低減させ、他の現用回線に有効利用させ るようにした無線伝送システムを提供することを 目的とする。

(課題を解決するための手段)

そして、この時予備回線に回線障害アラームが 出ていなければ、回線切替制御回路では送端回線 切替回路 1 へ制御信号を送り送端回線切替回路 1 を切り替えて現用回線 1 により伝送されていたデ ジタル信号 S 。を予備回線にも伝送する。

次に、回線切替制御回路7は受端回線切替回路6を切り替るへ制御信号を送り受端回線切替回路6を切り替え、現用受信器4AIから出力されるデジタル信号に代わって予備受信器5から出力されるデジタル信号をデジタル信号SIとして受端回線切替回6路から出力させる。以上により現用回線1によって伝送されていたデジタル信号SIの予備回線への切り替えが終了する。

なお、前記したデジタル信号 S<sub>1</sub>, S<sub>2</sub>, … S<sub>N</sub> は それぞれ複数列の信号からなっており、例えば 135 M B システムでは、ピットレート45 M bps の 信号列の 3 本を並列に扱う。

## (発明が解決しようとする課題)

ところで、多値変調方式に基づく伝送信号を用 いるデジタル無線伝送システムにおいては、多値

本発明のデジタル無線伝送システムは、送信側には、定められた信号列よりも少ない信号列の信号が入力されたときに本来の多値直交振幅変調方式に切り替えるとともに、受信側へ切り替えたことを知らせる変調方式情報信号を送信する変調方式で変型送信器を備え、受信側には、送信系から送られる変調方式に対応した。というでは、対応したで調力式に切り替え復調処理をする復調方式で変更に対応した。

### (作用)

このシステムでは、一の現用回線が複数列の全 ての信号列を用いていない場合には、用いている 信号列の数を満足する範囲で本来の多値直交振幅 変調方式よりも低位の多値直交振幅変調方式に基 づく変調処理を受ける。

これにより、複数列の全ての信号列を伝送していない伝送容量が少ない回線の多値直交振幅変調方式を低位にして回線品質を劣化し難くし、予備回線を優先する確率を低くして予備回線を他の現

用回線のために有効利用することを可能とする。 (事施例)

次に、本発明を図面を参照して説明する。

第1図は本発明の一実施例のデジタル無線伝送システムのプロック図である。図において、1は送幅関線切替回路、2、~2、は現用変調方式式可変型受信器、5は予備受信器、60歳切替制御回路で、60歳切替制御回路で、3は回線切替制御回路で、60歳切替制御回路で、3は回線切替制御回路で、80歳切替制では従来の変調方式固定の送信器2、~2、を設けては復調方式固定の受信器に代えて変調方式固定の受信器に代えて変調方式固定の受信器に代えて変調方式固定の受信器にでは変型受信器4、~4、を設けている。

なお、ここではデジタル信号 S., ... S. はそれぞれ複数列の信号からなり、例えば 135 M B システムでは、ピットレート 45 M bps の第 1 ~ 第 3 の 3 本の信号列を並列に扱うシステムとして構成している。

第2図(a)は前記変調方式可変型送信器2:

する.

例えば、第1及び第2信号列が切替多重化回路 11へ入力される場合には、変調方式可変変調回 路12の多値直交振幅変調方式は、通常の64QA M方式から低位の16QAM方式に切り替えられる。 更に、第1信号列のみしか入力されない場合には、 変調方式可変変調回路12の多値直交振幅変調方 式はさらに低位の4PSK方式に切り替えられる。

~2 』の構成例を示す。ここでは本来の多値直交 振幅変調方式は例えば64 Q A M 方式であり、これ よりも低位の多値直交振幅変調方式は16 Q A M 方 式であり、これより更に低位の多値直交振幅変調 方式は4 P S K 方式となっている。

制御信号を復調方式可変復調回路 2 0 へ送出する。 切替分離化回路 2 1 より制御信号を受けた復調方式可変復調回路 2 0 は、送信側の多値直交振幅変調方式に合うように多値直交振幅復調方式を切り替える。

#### (発明の効果)

以上説明したように本発明は、複数列の全ての信号列を伝送しない伝送容量が少ない回線がある場合には、その回線の多値直交振幅変調方式を低位にするので、その回線品質の劣化を抑制でき、予備回線を優先する確率を低くし、予備回線を他の現用回線のために有効に使用することができる効果がある。

#### 4. 図面の簡単な説明

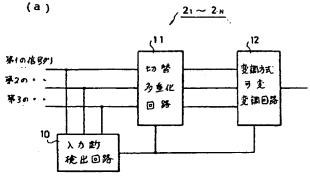
第1図は本発明のデジタル無線伝送方式の一実 施例のブロック構成図、第2図(a)は変調方式 可変型送信器のブロック図、第2図(b)は復調 方式可変型受信器のブロック図、第3図は従来の デジタル無線伝送システムのブロック図である。

1 … 送端回線切替回路、2,~2,…現用変調方 式可変型送信器、2A1~2A, … 現用送信器、 3 …予備送信器、41~4 m … 現用復調方式可変 型受信器、4A1~4A1…現用受信器、5…予 備受信器、 6 … 受端回線切替回路、 7 … 回線切替 制御回路、10 …入力断検出回路、11 … 切替多 重化回路、12…变调方式可变变调回路、20… 復調方式可変復調回路、21…切替分離回路。

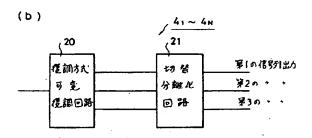
代理人 弁理士



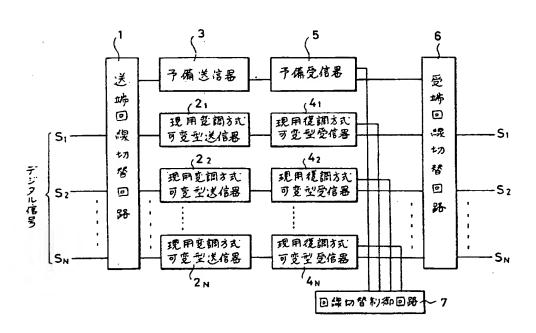
# $\int \frac{21 \sim 2 \cdot N}{}$

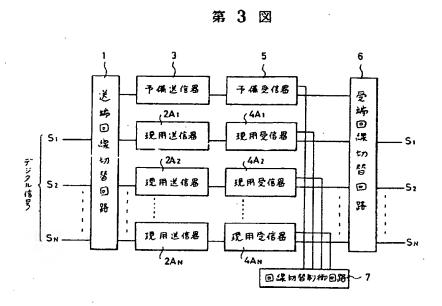


第 2 図



#### 第 1 図





# BEST AVAILABLE COPY